



ガンパロー、ガンパロー、ガンパロー

物価上昇を上回る賃上げを

建設労働

〒556-0015
大阪市浪速区敷津西
2-7-17
大阪建設労働組合
発行責任
執行委員長 谷内 邦久
編集 集教宣部
一部20円 干別

大建労本部
TEL 06-6632-2875
FAX 06-6643-5307
求職 06-6647-2587
daikenro@hera.eonet.ne.jp
大建国保本部
TEL 06-6631-7112

3・27建設労働者総決起集会

三月二十七日(木)午後七時より、建設労働者総決起集会をエルおおさかで開催。約四〇〇人も組合の仲間が駆け付けてくれました。

冒頭、谷内委員長から「今年一月で阪神淡路大震災より三十年の月日が経ったことについて、担い手三法の実効性を高めることなく語り継いでいくことの大切さを述べられました。」

「公共工事設計労務単価は、十三年連続で引き上げられ続けています。私たちが望む賃金まで届いていません。そうした中、昨年全国の仲間が取り組んだ一〇〇万人国会請願署名により、第三次担い手三法が改正さ



谷内委員長



全建総連 長谷部貴対部長

税金・労災など未加入者へPRを

四月五日で春の拡大月間(仲間を増やす)は終了しましたが、引き続き身近な新入職者や税金申告労災保険加入などで悩んでいる組合未加入者の方を、ぜひ支部まで紹介してください。ご協力をお願いします。

立憲民主党大阪府連副幹事長の山田けんた氏、大阪府連議長の福岡泰治氏に挨拶をいただきました。

全建総連賃金対策部長の長谷部康幸氏からは、私たちの賃金を巡る情勢について、「厚生労働省が発表した二〇二四年の実質賃金は、前年比〇・二%減少。三年連続で減少しており、物価上昇に賃金が追いついていない状況です。」

全国の仲間の協力も、賃金実態調査を実施したところ、平均の月額は一万五千六百五十三円。平均年収は四百七十五万円です。微増傾向にはありますが、他産業と比較するとまだまだ低い状況です。

昨年、全国の仲間が取り組んだ一〇〇万人国会請願署名により、改正された担い手三法の一つの大きなポイントは、「請負契約に新しい取引のルールを作ることで、改正により各職種の労務費の基準を国が決めることで著しく下回る見積

ました。「トイレに行くのに片道二十分かかる必要です。そのために、高所作業で危険な作業を強いられる。等々の声を集め、万博協会の窓口に通報。改善を促しています。」

現場労働者の大幅な賃金単価引き上げの運動を大建労の仲間が盛り込んでいきました。併せて「労働者が有する知識技能を他の公正な評価に基づき適正な賃金の支払いにも明記されています。」

四月から大阪・関西万博が開幕されますが、開幕に間に合わせる為に工事事が逼迫する中、働き方改革関連法が建設業において全面適用されることにも関わらず、二十四時間施工の体制に入っています。

こうした状況を受けて、関西地協では、夢洲駅前、二月と三月に現場の従事者に対して「何か困ったことはありませんか」と宣伝行動を実施し、

若者が夢を持てる建設業に 京橋・天王寺全国一斉賃金宣伝

【門真支部 輪木辰子】
当日は、午後三時から



ティッシュ配りの様子

「大建労では、目標日額賃金を三万円にしている」とともに実質賃金を干渉する規制がなかったため、除去に対する助成がある自治体があります。しかし、労働安全衛生法では、八十万円または百万円を超える工事は事前調査の報告を固めました。

「四月一日から改正建築物省エネ法が改正されるので正しい情報発信を行います。」

また、アスベスト関連では、建築基準法において吹付けアスベストに対して規制がなかったため、引き上げの訴えが少しでも理解することが出来た」との感想も。

最後は会場全員で「カンパロウ三唱を行い、決意を固めました。」

参加者からは、「宣伝行動に初めて参加したがティッシュを配るのにも一苦労。中々受け取ってもらえず難しかった。しかし、参加したおかげで決起集会での賃金引き上げの訴えが少しでも理解することが出来た」との感想も。

京橋・天王寺駅で全国一斉賃金宣伝に取り組み、計四千セットのポケットティッシュを配布し、建設職人の賃上げをアピールしました。

京橋駅では全部配り切ることができ、久しぶりに参加できて楽しかったです。

若者が夢を持てる建設業を目指し、給料・休日・希望の「新三K」の実現に向けて建設業界一体となることが重要だと感じました。

VOICE

食品などの物価高騰が止まらない。実質賃金減が続くのか、家計に占める食費の割合を示すエンゲル係数が42年ぶりの高水準となった▼24年の実質賃金は0・3%減で、3年連続でマイナスとなった。賃金の伸びが物価上昇に追いついていない。食料品の高騰が止まらず、家計を圧迫し、消費を押し下げている。24年の2人以上世帯の消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年比1・1%減▼食料の支出は実質0・3%減で、価格上昇による買い控えと見られる。価格が高騰しても買い控えるわけにはいかない米は実質3・8%増となっている▼米価はこの一年で急上昇。総務省の「消費者物価指数」によると米類は25年1月、前年同月比で70・9%上昇し過去最大を更新した▼食料高騰は家計を直撃。「家計調査」によるとエンゲル係数(2人以上世帯)は24年平均で28・3%で、1982年以降の高水準。エンゲル係数は低所得ほど高い傾向にある。年収12500〜15000万円層は23・5%であるのに対し、2000〜2500万円層は33・6%のぼる▼物価高は消費税にそのまま反映し負担が増す。最低賃金引き上げとともに消費税引き下げが必要ではないか。食料品だけでも消費税ゼロになればどれほど助かるか。

